

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東
コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 菅谷 俊二
問合せ先責任者(役職名) 管理担当取締役(氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,020	3.9	312	62.4	262	67.8	148	117.7
2023年3月期第1四半期	1,945	15.5	192	△19.8	156	△31.4	68	△49.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 148百万円(117.3%) 2023年3月期第1四半期 68百万円(△49.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	2	71	2	69
2023年3月期第1四半期	1	24	1	23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,430		6,347		74.2	
2023年3月期	8,219		6,189		74.2	

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 6,255百万円 2023年3月期 6,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,205	10.0	1,939	10.8	1,805	10.4	1,106	14.9	20	09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	55,146,784株	2023年3月期	55,143,968株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	94,908株	2023年3月期	94,260株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	55,051,740株	2023年3月期1Q	55,051,241株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは、前連結会計年度より継続してライセンス売上の拡大に注力しております。具体的には、Optimal Bizを中心とする「モバイルマネジメントサービス」のライセンス売上に基調としつつ、産業・業種ごとに特化したサービスである「X-Tech (クロステック) サービス」のライセンス売上に、新たな売上の中心として進捗させるべく研究開発投資を継続して行っております。以下、当第1四半期連結累計期間における具体的な進捗についてお伝えいたします。

まず、「モバイルマネジメントサービス」については、中心である「Optimal Biz」が、市場の拡大成長に伴い、今まで築き上げてきたシェアをもとに、堅調にライセンス増加を継続しております。

次に、「X-Techサービス」の状況について、各サービスごとにご説明いたします。

まず、映像管理DX(※1)の「OPTiM AI Camera」について、福岡市公式ポータルサイト「ふくおかサポート」と福岡市の窓口待ち人数表示システム「ウェルカメラネット」に、「OPTiM AI Camera」の「混雑可視化機能」(混雑状況匿名化表示)を提供開始しております。「OPTiM AI Camera」は、各区役所内の待合室の混雑状況をリアルタイムで可視化し、福岡市のポータルサイトや窓口待ち人数表示システムに表示されるとともに、表示される画像は個人が特定できないように匿名化し、プライバシーに配慮した表示を行います。これにより、混雑の緩和に寄与し、安全安心な施設づくりに貢献いたします。今後、自治体における「OPTiM AI Camera」の普及の礎となることを期待しております。

アグリテックについては、4月22～23日に行われたG7宮崎農業大臣会合に、株式会社NTT e-Drone Technologyと合同でブースを出展し、スマート農業技術事例として「ピンポイント農薬散布テクノロジー」及び「Agri Field Manager」を用いた圃場解析、自動飛行ドローンの実演を行いました。また、日本農業の持続可能な発展を実現することを目的に、「株式会社オプティム・ファーム」を設立しました。当社グループは、「株式会社オプティム・ファーム」を通じて、栃木県・茨城県の自社運営圃場を起点に、農業DXにおける研究開発をより推進してまいります。

デジタルコンストラクションについては、スマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」について、スマホで簡単に高精度かつ長距離の3次元測量を実現する「OPTiM Geo Scan Advance」の提供を開始しました。「OPTiM Geo Scan Advance」は、「OPTiM Geo Scan」に、長距離スキャンが可能な外部LiDAR(※2)センサーを備えた専用のハードウェアをスマートフォンに装着することで、これまで測量が難しかった長距離での測量を誰でも簡単に行うことができるサービスです。これまで以上に「OPTiM Geo Scan」の利用シーンが広がるため、さらなるライセンス増加が期待できます。

オフィスDXについては、AI契約書管理サービス「OPTiM Contract」関連サービスである「OPTiM 電子帳簿保存」が、2023年10月1日より導入されるインボイス制度の適格請求書発行事業者登録番号(インボイス登録番号)のAI解析に対応しました。これにより、請求書などに記載されたインボイス登録番号を、自動でデータ化することができます。さらに、AIで入力されたインボイス登録番号の有効性を、国税庁が提供するWeb-API(※3)を通じて自動的に確認することができるため、今後インボイス制度の開始に向けた、さらなるライセンスの増加が期待できます。

また、経済産業省が管轄する「IT導入補助金2023」において、「モバイルマネジメントサービス」の「Optimal Biz」及び、「X-Techサービス」の「OPTiM Geo Scan」、「OPTiM Contract」、「OPTiM AI Camera」、「OPTiM AI Camera Enterprise」、「OPTiM Asset」、「その他サービス」の「Optimal Remote」が、補助対象のITツールとして認定されました。これらサービスを導入する企業は、対象となったサービスを最大半額で導入することができるため、各対象サービスのライセンス売上の増加に追い風となると考えます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,020,497千円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益312,789千円(前年同四半期比62.4%増)、経常利益262,091千円(前年同四半期比67.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益148,973千円(前年同四半期比117.7%増)となりました。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となります。

- ※1 DX…デジタルトランスフォーメーション。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるということを意味する。
- ※2 LiDAR（ライダー）…Light Detection and Rangingの略。レーザー光を使い、対象物までの距離や位置、形状を正確に検知できるセンサー技術の一種。
- ※3 Web-API…インターネットを經由して情報のやり取りがおこなわれるAPIのこと。なお、APIとは、異なるソフトウェアやプログラムを連携させるための窓口。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、8,430,995千円となり、前連結会計年度末と比較して211,544千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が838,962千円、ソフトウェア仮勘定が193,957千円減少した一方で、現金及び預金が831,388千円、ソフトウェアが394,698千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、2,083,959千円となり、前連結会計年度末と比較して53,817千円増加いたしました。これは主に、その他の流動負債が368,652千円増加した一方で、未払法人税等が240,991千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,347,035千円となり、前連結会計年度末と比較して157,726千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が148,973千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました、連結の業績予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,860	2,272,249
受取手形、売掛金及び契約資産	2,101,357	1,262,394
棚卸資産	59,545	122,932
その他	147,182	181,760
流動資産合計	3,748,945	3,839,336
固定資産		
有形固定資産	456,839	444,185
無形固定資産		
ソフトウェア	2,065,391	2,460,090
ソフトウェア仮勘定	344,131	150,173
その他	161	161
無形固定資産合計	2,409,684	2,610,425
投資その他の資産		
敷金及び保証金	346,294	346,503
繰延税金資産	399,649	368,448
その他	858,037	822,095
投資その他の資産合計	1,603,981	1,537,047
固定資産合計	4,470,505	4,591,659
資産合計	8,219,451	8,430,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512,385	366,359
短期借入金	314,550	314,550
未払法人税等	335,286	94,295
賞与引当金	210,712	277,328
その他の引当金	31,775	37,207
その他	486,413	855,065
流動負債合計	1,891,122	1,944,806
固定負債		
資産除去債務	139,018	139,153
固定負債合計	139,018	139,153
負債合計	2,030,141	2,083,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,125	444,193
資本剰余金	728,256	728,324
利益剰余金	5,016,817	5,165,791
自己株式	△75,401	△75,454
株主資本合計	6,113,799	6,262,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,365	△7,715
その他の包括利益累計額合計	△16,365	△7,715
非支配株主持分	91,876	91,896
純資産合計	6,189,309	6,347,035
負債純資産合計	8,219,451	8,430,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,945,562	2,020,497
売上原価	990,068	944,796
売上総利益	955,493	1,075,700
販売費及び一般管理費	762,866	762,911
営業利益	192,627	312,789
営業外収益		
受取利息	—	0
助成金収入	3,062	790
その他	5,615	1,104
営業外収益合計	8,678	1,894
営業外費用		
支払利息	443	314
持分法による投資損失	43,679	48,152
その他	961	4,125
営業外費用合計	45,084	52,592
経常利益	156,221	262,091
特別損失		
投資有価証券評価損	8,078	—
特別損失合計	8,078	—
税金等調整前四半期純利益	148,142	262,091
法人税、住民税及び事業税	88,848	85,714
法人税等調整額	△23,668	27,382
過年度法人税等	14,390	—
法人税等合計	79,570	113,097
四半期純利益	68,571	148,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,430	148,973

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	68,571	148,994
四半期包括利益	68,571	148,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,430	148,973
非支配株主に係る四半期包括利益	141	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。